⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合は、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定技術者の確認　落札決定後、工事実績情報システム（コリンズ）等により配置予定技術者の専任の事実が確認できない場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合以外は、申請及び資料の差し替えは認められない。

⑺　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理（又は主任）技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　技術提案書のヒアリングは、必要に応じて行う。

⑿　技術提案の採否等　技術提案の採否並びに評価については、競争参加資格の確認結果と併せて通知する。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒁　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も、上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年10月１日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課（〒540－8586　大阪府大阪市中央区大手前１－５－44大阪合同庁舎第１号館８階　電話06－6942－1141㈹）においても当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : INOUE Tomoo Director General of the Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the dredging for river channel area of Asuka, Narukawa in Kumano River

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 21 May 2020

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 30 July 2020 (tenders brought along 12 : 00 P.M. (noon) 30 July 2020 or tenders submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 30 July 2020)

⑹　Contact point for tender documentation : ASADA Mituru the first subsection chief the Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1—5—44, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540—8586, Japan TEL 06—6942—1141

入札公示

入札公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札に付します。

本業務は、電子契約システム対象案件です。

令和２年４月21日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　吉岡　幹夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名

令和２年度北陸地整航空レーザ測量業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）（以下、“業務Ａ”という）

令和２年度北陸地整航空レーザ測量その２業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）（以下、“業務Ｂ”という）

⑶　業務の目的

【浸水想定区域図の基図作成】　中小河川の浸水想定区域図策定のため、未策定河川の地形データを航空レーザ測量（ＬＰ）により計測、基図を作成。

【水害リスクラインの精度向上のための河川横断図作成】　水位の実況値や予測値を分かりやすく伝える取組みとして、直轄管理区間の上流から下流まで左右岸別に連続的に洪水の危険度が分かる水位情報を今年度から提供開始。

今回、予測精度向上のため、県管理の主要な支川や指定区間の陸部及び水部について航空レーザ測深機（ＡＬＢ）を用いて200ｍピッチの河川横断図を作成。

⑷　業務内容　主な業務内容は以下のとおりである。

業務Ａ

⑴計測計画

⑵航空レーザ測量（ＬＰ）（370㎢）１式　長野県内

⑶航空レーザ測深（ＡＬＢ）（８㎢）１式　長野県内

⑷計測データ解析

業務Ｂ

⑴計測計画

⑵航空レーザ測量（ＬＰ）（80㎢）１式　富山県、石川県内

⑶航空レーザ測深（ＡＬＢ）（16㎢）１式　新潟県、富山県、福島県、長野県、岐阜県内

⑷計測データ解析

⑸　履行期間

業務Ａ　契約締結の翌日～令和３年２月26日

業務Ｂ　契約締結の翌日～令和３年２月26日

⑹　本業務は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。

⑺　本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑻　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。

⑼　本業務は予定価格が1,000万円を超えた場合は、「低価格受注業務がある場合における予定主任技術者等の手持ち業務量の制限等」の試行を実施する業務である。

⑽　本業務は予定価格が1,000万円を超えた場合は、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。

⑾　本業務は参加申請及び技術提案（実施方針等）を共通化する２件以上の業務を対象に、同時に公示し、一括して審査を実施する試行の業務である。

本公示に記載の業務の入札にあっては、電子入札システムにおいて２件の業務が別々に案件登録されているので、複数の業務に参加を希望する場合は、参加を希望する業務毎に参加表明書の提出及び入札が必要である。